

第 41 期 決算公告

2026 年 6 月 25 日

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
東京海上アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 長澤 和哉

第 41 期 貸借対照表

2026 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,411,239	流 動 負 債	9,964,666
現 金 ・ 預 金	1,625,101	未 払 金	5,914,754
金 銭 の 信 託	307,159	未 払 手 数 料	2,220,610
前 払 費 用	490,214	そ の 他 未 払 金	3,694,143
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	20,892,677	未 払 費 用	791,090
未 収 委 託 者 報 酬	4,847,689	未 払 消 費 税 等	702,662
未 収 収 益	5,109,447	未 払 法 人 税 等	2,023,000
そ の 他 の 流 動 資 産	138,949	預 り 金	53,321
固 定 資 産	5,827,421	前 受 収 益	2,401
有 形 固 定 資 産	1,105,993	賞 与 引 当 金	392,673
建 物	833,126	役 員 賞 与 引 当 金	60,000
器 具 備 品	178,143	リ ー ス 債 務	24,750
リ ー ス 資 産	94,723	そ の 他 の 流 動 負 債	12
無 形 固 定 資 産	645,566	固 定 負 債	1,590,526
電 話 加 入 権	3,795	長 期 未 払 金	7,045
ソ フ ト ウ ェ ア	583,228	業 績 連 動 賞 与 引 当 金	66,666
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	58,543	役 員 賞 与 引 当 金	20,941
投 資 そ の 他 の 資 産	4,075,860	資 産 除 去 債 務	492,154
投 資 有 価 証 券	57,733	退 職 給 付 引 当 金	935,105
関 係 会 社 株 式	1,647,722	リ ー ス 債 務	68,613
その他の関係会社有価証券	82,100		
長 期 前 払 費 用	86,383	負 債 合 計	11,555,193
敷 金	498,016	純 資 産 の 部	
そ の 他 長 期 差 入 保 証 金	10,030	株 主 資 本	27,666,191
繰 延 税 金 資 産	1,693,875	資 本 金	2,000,000
		資 本 剰 余 金	400,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000
		利 益 剰 余 金	25,266,191
		利 益 準 備 金	500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	24,766,191
		繰 越 利 益 剰 余 金	24,766,191
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,275
		その他有価証券評価差額金	17,275
		純 資 産 合 計	27,683,467
資 産 合 計	39,238,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,238,660

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 41 期 損益計算書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	18,818,899	
運 用 受 託 報 酬	15,411,642	
投 資 助 言 報 酬	123,482	
そ の 他 営 業 収 益	666,211	35,020,236
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		27,753,482
営 業 利 益		7,266,753
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	145,296	
受 取 配 当 金	1,778	
金 銭 の 信 託 運 用 利 益	7,227	
そ の 他 営 業 外 収 益	9,622	163,926
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,019	
為 替 差 損	75,377	
そ の 他 営 業 外 費 用	4,627	82,024
経 常 利 益		7,348,654
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	331	331
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	227	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,400	1,627
税 引 前 当 期 純 利 益		7,347,358
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,823,325	
法 人 税 等 調 整 額	△ 670,366	2,152,958
当 期 純 利 益		5,194,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 41 期 株主資本等変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	23,422,588
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,850,796
当期純利益					5,194,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,343,603
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	24,766,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,922,588	26,322,588	9,192	9,192	26,331,781
当期変動額					
剰余金の配当	△ 3,850,796	△ 3,850,796			△ 3,850,796
当期純利益	5,194,399	5,194,399			5,194,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,083	8,083	8,083
当期変動額合計	1,343,603	1,343,603	8,083	8,083	1,351,686
当期末残高	25,266,191	27,666,191	17,275	17,275	27,683,467

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

① 運用目的の金銭の信託

時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 業績連動賞与引当金

従業員に対する業績連動賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度末までの期間に帰属する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度末までの期間に帰属する金額を計上しております。

なお、翌事業年度中の支給見込額は流動負債に、翌々事業年度以降の支給見込額は固定負債にそれぞれ計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年 4 回、年 2 回もしくは年 1 回受け取ります。

② 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	913,583 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	600,396 千円
短期金銭債務	523,904 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,328,163 千円
営業費用及び一般管理費	1,729,347 千円
営業取引以外の取引による取引高	5,352 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	-	-	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2025年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額	3,850,796 千円
(ロ) 1株当たり配当額	100,543 円
(ハ) 基準日	2025年3月31日
(ニ) 効力発生日	2025年6月26日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,155,511 千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	108,499 円
(ニ) 基準日	2026 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	2026 年 6 月 25 日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	294,745 千円
未払金	2,231 千円
賞与引当金	123,770 千円
業績連動賞与引当金	21,013 千円
役員賞与引当金	25,512 千円
未払法定福利費	14,929 千円
未払事業所税	4,309 千円
未払事業税	108,834 千円
未払調査費	76,472 千円
減価償却超過額	28,262 千円
繰延資産超過額	18,529 千円
未払確定拠出年金	2,396 千円
未収実績連動報酬	353,465 千円
資産除去債務	155,127 千円
未払費用	<u>627,353 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,856,947 千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	155,127 千円
その他有価証券評価差額金	<u>7,951 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>163,078 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,693,875 千円</u></u>

(注) 当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している投資信託は、基準価額の変動リスクに晒されておりますが、その大部分については株価指数先物等のデリバティブ取引によりヘッジしております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券並びに金銭の信託については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	307,159	307,159	-
投資有価証券			
その他有価証券	57,733	57,733	-
敷金	498,016	455,468	△42,547
資産計	862,908	820,361	△42,547
リース債務（注3）	93,363	91,833	△1,529
長期未払金（注4）	9,676	9,183	△492
負債計	103,039	101,017	△2,022

（注1）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
関係会社短期貸付金
未収委託者報酬
未収収益
預り金
未払金（1年内返済予定の長期未払金を除く）
未払費用

（注2）関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

関係会社株式
 子会社株式 1,647,722 千円
 その他の関係会社有価証券 82,100 千円

（注3）リース債務については、1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注4）長期未払金については、1年内返済予定の長期未払金を含んでおります。

(注 5) その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	48,870	21,274	27,596
②貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	8,862	11,231	△2,368
合計	57,733	32,505	25,227

(注 6) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
関係会社短期貸付金	20,892,677	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	4,547	12,446	2,317	10
合計	20,897,224	12,446	2,317	10

(注 7) リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務 (注 3)	24,750	25,220	25,699	17,693	-	-
長期未払金 (注 4)	2,630	2,630	2,630	1,783	-	-
合計	27,380	27,851	28,330	19,477	-	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（注2）	4,835	302,323	-	307,159
投資有価証券				
其他有価証券	-	57,733	-	57,733
資産計	4,835	360,057	-	364,892

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	455,468	-	455,468
資産計	-	455,468	-	455,468
リース債務（注3）	-	91,833	-	91,833
長期未払金（注4）	-	9,183	-	9,183
負債計	-	101,017	-	101,017

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（銀行勘定貸等）で構成されております。

信託財産のうち、投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

信託財産のうち、デリバティブ取引に関しては、株価指数先物の取引所の価額により算定しており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、レベル1の時価に分類しております。

信託財産のうち、銀行勘定貸については、取引先金融機関から提供された価格により算定しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価については、新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 金銭の信託の信託財産のうち、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注3) リース債務については、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注4) 長期未払金については、1年内返済予定の長期未払金を含んでおります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社を もつ会社	東京海上日動 火災保険 株式会社	なし	投資信託 の取扱	投資信託に係る 事務代行手数料 の支払(注1)	1,711,255	未払 手数料	583,084
			役員の 兼任	資金の貸付 (注2)	17,246,691	関係会社 短期貸付金	20,892,677
			資金の 貸付	資金の貸付 に係る利息 受取(注2)	144,708	関係会社 未収収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、適用金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。また資金の貸付に係る取引金額は、当事業年度における平均貸付残高を記載しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

- (4) 役員及び個人主要株主等
重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	722,805 円 94 銭
1株当たり当期純利益金額	135,624 円 02 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	18,679,522	139,377	18,818,899
運用受託報酬	14,090,123	1,321,519	15,411,642
投資助言報酬	123,482	－	123,482
その他営業収益	666,211	－	666,211
合計	33,559,339	1,460,896	35,020,236

- (2) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,473,880 千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,957,136 千円

なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

12. その他の注記

資産除去債務に関する事項

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を契約更新から10年と見積もり、割引率は2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
見積りの変更に伴う増加額	492,154 千円
期末残高	492,154 千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社が使用しているオフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である資産除去債務について、直近の契約更改に伴う新たな情報の入手に伴い合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額492,154千円を資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末に行われたため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。